

需給構造からみた日本株の投資環境を考える



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 日本株の需給環境は良好にみえる

相場全体の動きを表すTOPIXが13日、連日で最高値を更新するなど、日本株は先高観の強い環境が続いています。脱デフレ期待の高まりや企業改革の進展、高市政権の政策期待などが株価を押し上げていとみられますが、もう1点注目したいのが「需給環境の良さ」です。需給は株価を左右する重要な要素であり、投資家の関心も高いと考えられます。

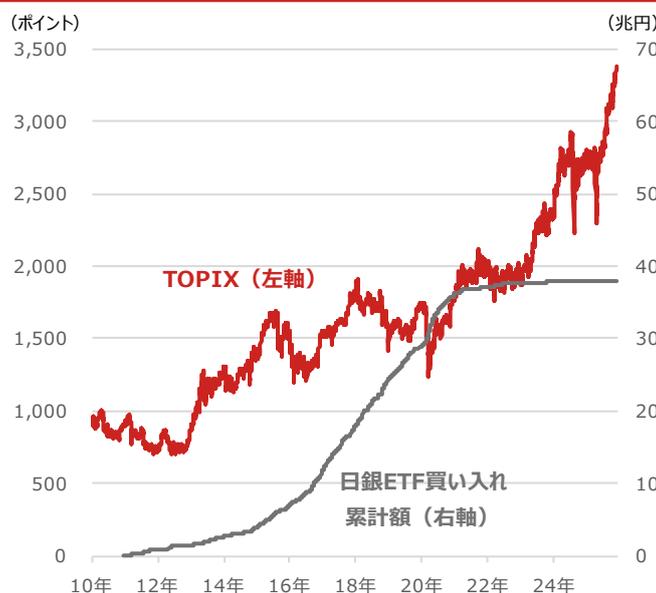
日本株の需給環境でまず注目したいのが日銀のETF保有の継続です。日銀は10年12月にETF買いを開始し、累計買い入れ額は取得単価ベースで37兆円超に達しています（右上図）。長年にわたり市場から大量の株式を吸収してきたことで、日本株の需給面での下支え要因として機能してきたと考えられます。

ポイント② 事業法人と海外勢の買いが支えに

また、事業法人や海外投資家の買い姿勢が強まっている点も追い風といえます。23年の東証改革要請を機に企業改革への意識が高まり、自社株買いは増加傾向にあります。12年以降でみると日銀と事業法人で累計80兆円超の買い越しとなっています。海外投資家も日本経済の構造変化や企業改革の進展に注目し、日本株への見直し姿勢を強めています。10月は差し引き約3.4兆円と月間ベースで過去最高の買い越しとなり、日本株の需給環境の改善に寄与した格好です（右下図）。

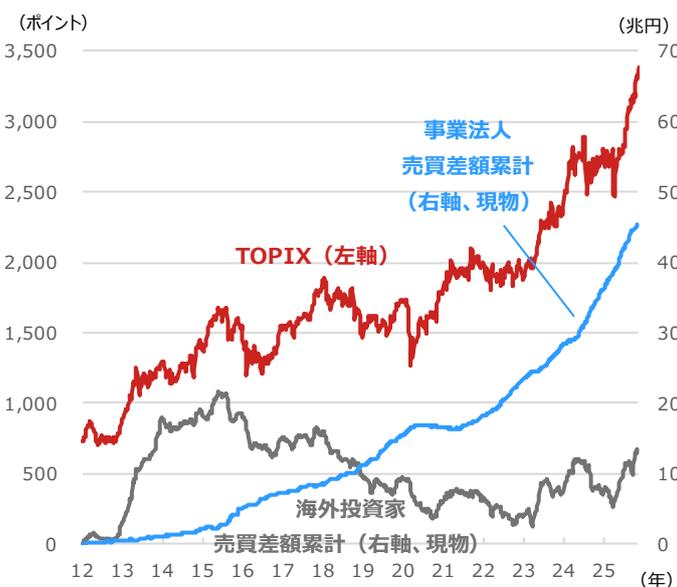
脱デフレ期待の高まりとともに日本企業の業績拡大基調も続く見通しです。ファンダメンタルズと需給が揃って良好な状況にあり、日本株を取り巻く環境は明るさを増しています。中長期的視点で日本株は魅力的な投資対象といえるのではないのでしょうか。

TOPIX（東証株価指数）と日銀のETF（上場投資信託）買い入れ累計額



期間：(TOPIX) 2010年1月4日～2025年11月13日、日次
(日銀ETF買い入れ累計額) 2010年12月15日～2025年11月13日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

事業法人・海外投資家の売買差額累計とTOPIX



期間：(TOPIX) 2012年1月6日～2025年11月13日、週次
(その他) 2012年1月第1週～2025年11月第1週、週次
・売買差額累計は2012年1月第1週を起点とした
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。